

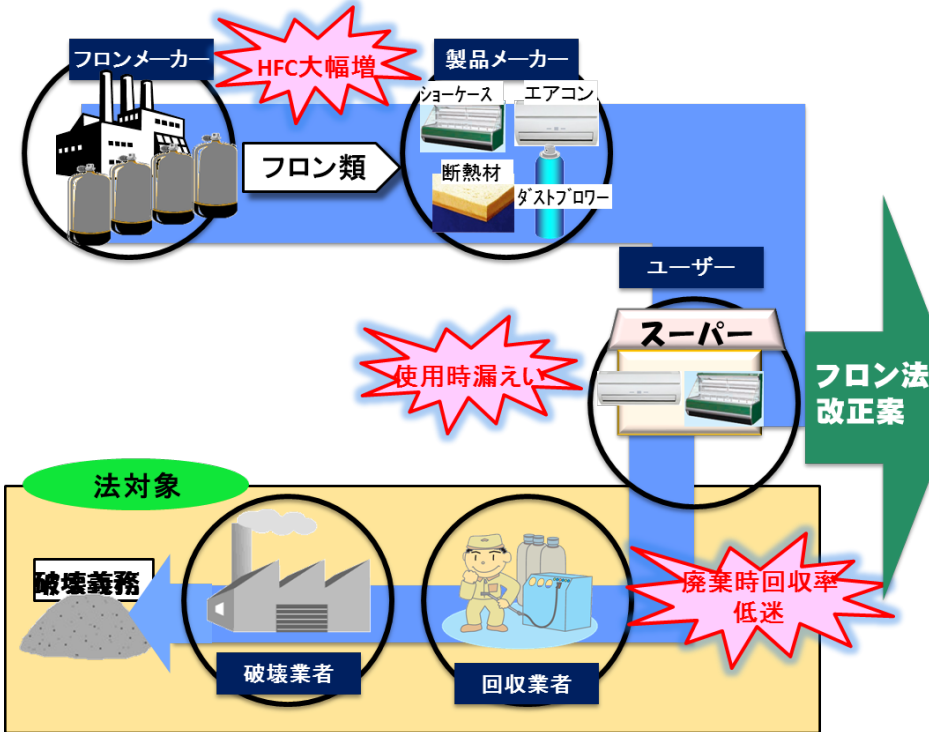
フロン法改正について

平成25年10月
経済産業省
化学物質管理課

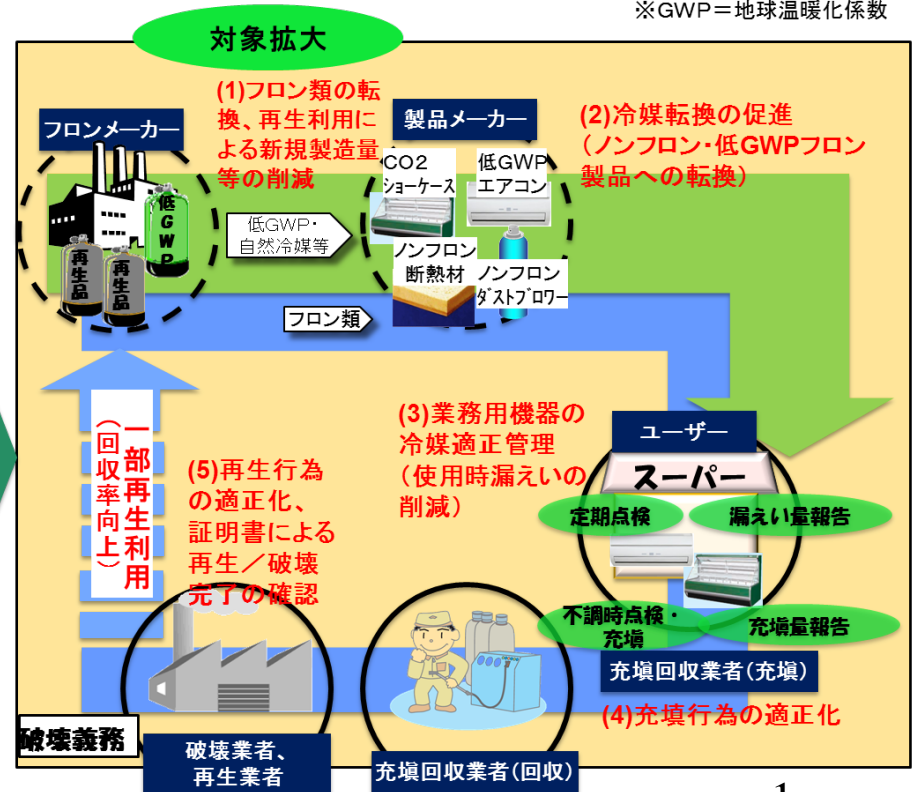
改正フロン法の概要

- 平成25年通常国会において「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律(以下、改正フロン法という)」が成立し、本年6月11日に公布された。
- 改正フロン法では、フロン類の製造から、使用、廃棄までのライフサイクル全体を見据えた包括的な対策を講じることとしている。

現行フロン法では、特定機器の使用済フロン類の回収・破壊のみが制度の対象。



※GWP=地球温暖化係数



改正フロン法の政省令事項等の検討体制について

- 改正フロン法は、平成27年4月1日に全面施行予定。
- 制度設計の詳細に係る検討にあたっては、産業構造審議会及び中央環境審議会において審議を行っている。

○ これまでの開催実績

- 8月1日 第1回 主な議題:再生業に係る許可基準等について

産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会
フロン類等対策WG 委員

中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会 委員

(座長) 飛原 英治 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
赤穂 啓子 日刊工業新聞 編集局第一産業部長
浅野 直人 福岡大学法学部教授
宇都 慎一郎 一般社団法人フランチャイズチェーン協会
大石 美奈子 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
大沢 勉 一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会
事務局次長・業務部長
小川 賀代 日本女子大学理学部数物科学科准教授
岸本 哲郎 一般社団法人日本冷凍空調工業会専務理事
北村 健郎 日本フルオロカーボン協会事務局長
作井 正人 一般財団法人日本冷媒・環境保全機構専務理事
島原 康浩 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会事務局長
須川 修身 諏訪東京理科大学機械システム工学科教授
金丸 治子 日本チェーンストア協会
中村 美紀子 住環境計画研究所所長 研究員
木村 尊彦 東京都環境局環境改善部長
茂木 なほみ 主婦連合会常任幹事

(委員長)浅野 直人 福岡大学法学部教授
青木 勝 群馬県環境森林部環境保全課長
出野 政雄 一般社団法人全国解体工事業団体連合会専務理事
浦野 紘平 横浜国立大学名誉教授
大沢 勉 一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会
事務局次長
大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科教授
奥 真美 首都大学東京都市教養学部教授
岸本 哲郎 一般社団法人日本冷凍空調工業会専務理事
小林 悦夫 財団法人ひょうご環境創造協会顧問
築地原 康志 北海道環境生活部環境局環境推進課課長
富永 健 東京大学名誉教授
中根 英昭 高知工科大学環境理工学群教授
西園 大実 群馬大学教育学部教授
長谷川 雅世 (株)トヨタ自動車環境部環境渉外室担当部長
花井 圭子 日本労働組合総連合会総合政策局長
飛原 英治 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
松野 裕 明治大学経営学部教授
米谷 秀子 一般社団法人日本建設業連合会

改正フロン法の政省令事項等の今後の検討スケジュール

➤ 今後、政省令等の策定に向け、以下のスケジュールで検討を行う予定。

平成25年 6月12日 改正フロン法公布

8月 1日 第1回中環審・産構審合同会合開催

※以降、平成26年春頃までに合同会合を数回程度開催予定。

また、平成26年夏～秋頃までにガス・製品の判断基準に係る検討のために産構審フロン類等対策WGを数回程度開催予定。

9月11日 準備行為に係る改正法の一部規定の施行期日政令公布
再生業許可申請に係る省令公布

平成26年 春頃 フロン類の使用の合理化等に関する指針公布

冷凍空調機器の管理者の判断基準等の省令等公布

⇒都道府県、地域協議会、関係業界等に対する説明・普及啓発を
環境省と合同で実施

夏～秋頃 指定製品等に関する政令につき閣議決定・公布

ガス、製品製造事業者の判断基準の省令・告示等公布

⇒関係業界等への説明

平成27年 4月1日 法律全面施行(予定)